

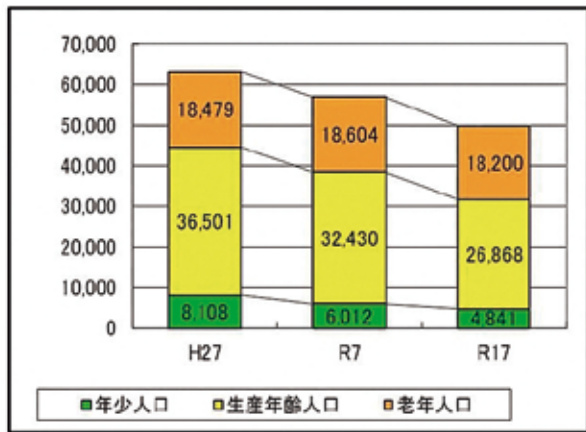


# 福祉を担う 市民団体の育成を

吉川三津子議員

研修会・情報提供などの育成支援をする  
保険福祉部長

■ 愛西市の人口予測 (小中学校適正規模適正配置等検証委員会資料より)



▲ 増える高齢者、減る支える側

**問** 県の方針もあり、愛西市では、西川端、大野山、草平、見越、日置、内佐屋、大井、大野町など約3割の世帯が公共下水道区域から除外されることになった。  
今後の進め方は。  
**答** 運営管理を見据えた整備計画を立て直す。

## 公共下水道区域 見直しによる 影響は

**問** 一つの町で、公共下水道区域と区域外が混在する地域も出てくる。地元説明会は。  
**答** 事業開始地域について、説明会を開催する。

**問** 生産者人口が減り、支える側も支えられる側も厳しくなる。85歳以上の高齢者が増え、支える人口(生産者人口)が減少する厳しい状況だ。地域住民、行政、事業者、NPO等が協力して地域を作る「第2次地域福祉計画」の課題は。  
**答** 高齢者単身世帯・生活困窮者世帯の増加、自殺、孤独死、ひきこもり、ダブルケアや8050問題、虐待、ヤングケア

**問** 包括的相談体制とは。  
**答** 介護や障害、子育てなど、世帯の複合的課題を解決するための相談窓口設置が必要だ。  
**問** ラーなど、地域課題は多様化、複雑化している。「包括的な相談体制」、「地域住民が活躍するしくみ」などが新たな課題だ。

**問** 市民に福祉に関わってもらうことが重要だ。具体的な協働事例は。  
**答** マンパワー活用として、「シルバー人材センター」と「ファミリー・サポート・センター」だ。  
**問** 福祉を担う市民団体育成も重要では。  
**答** 研修開催、情報提供、ネットワーク化などを進め、団体育成支援を行う。

**問** 区域が削減されたが、事業費はどう変わるか。  
**答** 総事業費は、約360億円から約270億円となる。起債は、令和12年度まで借入れ予定の償還と利息分を含めて約200億円になる。  
**問** 200億のうち、償還が終わった額は。  
**答** 28億4523万円だ。